

イラク問題と地域安全保障の動向

小塚 郁也

はじめに

サダム・フセイン政権崩壊後まもなく2年目の春を迎えるイラクにおいては、武装抵抗勢力の妨害によりその実施が危ぶまれていた暫定国民議会選挙が、2005年1月30日に投票率約58.4%で一応成功裡に実施された⁽¹⁾。しかし、選挙後の2月現在も、いわゆるスニー・トライアングル（首都バグダッド、その西方にあるラマディ、首都北方でサダム・フセイン元大統領の出身地ティクリートの3都市に囲まれたイラク中部一帯）を中心として、イラク駐留米軍、イラク軍及び治安部隊、イラク警察、そして米英に協力するイラク政府関係者等に対する武装抵抗勢力による激しい攻撃が依然として続けられている⁽²⁾。

ランド研究所国際安全保障・防衛政策研究センター所長のジェームズ・ドビンスは、『フォーリン・アフェアーズ』最新号において、こうしたイラクの現状を「勝利できない戦争」(Unwinnable War)と定義し、イラクからの米軍の撤退戦略を論じている⁽³⁾。イラク暫定国民議会選挙はともかく実施された。この結果、イラク駐留米軍にとって残された今後の

-
- (1) イラク暫定国民議会選挙における登録有権者数約1,466万人に対する1月30日当日の投票総数は855万571（投票率約58.4%）で、投票日前と当日の武装抵抗勢力による激しい選挙妨害が懸念された割には高い投票率であった。その意味では、イラクの歴史における実質初めての自由選挙の実施自体は一応成功を取めたと評価できるであろう。選挙結果としては、イスラーム教シーア派連合である統一イラク同盟が得票率47.4%で拘束名簿式比例代表制275議席中過半数の約140議席を獲得して暫定国民議会第一党を占めた。これはイラク全人口の約60%以上を占めるシーア派の多数が選挙に積極的であったことから、当然予想された結果である。むしろ注目されたのは、スニー派の主要政治勢力が選挙をボイコットする中、いったいどの政治勢力が第二党を占めるかであったが、ここではアイヤード・アラウィ現首相率いるイラク・リストを抑えて、クルド民主党とクルド愛国同盟の政治連合であるクルド同盟が得票率25.4%で約75議席を獲得した。したがって、イラク北部での自治権強化を目指すクルド人の今後の発言力は、これまで以上に強まるのが予想される。選挙のデータについては、畑中美樹「最近の中東情勢から」(国際開発センター、2005年2月16日：http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei050216_6.htm)、大野元裕「イラク暫定国民議会選挙暫定開票率」(中東調査会、2005年2月19日：<http://www.meij.or.jp/members/public/research-fellows/2005/20050220ono-hp.PDF>)。
 - (2) 「イラク・ボディー・カウント」(<http://www.iraqbodycount.net/database>)は、イラク戦争で直接・間接に死亡したイラク市民の数を独自に集計している。その2005年2月22日時点での集計によると、昨年の開戦以来の死者は最少で1万6,069人となり、すでに1万人を大幅に超え、死者数は連日さらに増大している。同グループの集計では、治安悪化やテロによる死者、医療事情の悪化による死者も対象にしている。
 - (3) James Dobbins, "Iraq: Winning the Unwinnable War," *Foreign Affairs*, January/February 2005 (Web Version: <http://www.foreignaffairs.org/>).

重要課題は、イラクの軍と警察、国家警備隊等治安部隊の整備と訓練を早急に実施するとともに、なるべく速やかに彼らイラク人自身の手に治安維持の責任を譲り渡すことであろう。それはすなわち、米軍がイラクからの撤収、言い換えれば出口戦略（exit strategy）を探るためである。

イラク戦争はペルシャ湾岸の安全保障環境に多大の影響をもたらした。イラクは1991年の湾岸戦争以来、米国にとって最も重要な石油の安定的供給国であるサウジアラビア及びクウェートに対して軍事的脅威を与えていた⁽⁴⁾。イラク戦争によって、そのサダム・フセイン体制が崩壊し、ペルシャ湾岸の戦略バランスに大きな変化が生じた。加えて、大規模戦闘後のイラクにおけるゲリラ及びテロリズムの非対称的脅威の増大は、現在ではサウジアラビアやクウェートへも一部拡散したと言えるだろう⁽⁵⁾。また、イラクにおける選挙の実施のみならず、サウジアラビアにおいて年内に引き続き実施が予定されている地方評議会選挙の成否は、米国の目指す拡大中東民主化構想の大きな試金石になるものと思われる。

さらには、イランのいわゆる核疑惑問題が、今後の地域安全保障環境の安定にとって決定的に重要な影響を及ぼすだろう。イランは自国の核燃料サイクルを完成させるための準備作業、すなわち核兵器の材料となりかねないウラン濃縮のために必要とされるウラン転換作業や、遠心分離機組み立てに用いる部品の製造再開を、2004年にIAEAに対して宣言した⁽⁶⁾。そうした疑惑の行為とともに、シャハブ（Shahab）3及び4弾道ミサイルの発射実験と、さらなる性能向上を同時に追求している⁽⁷⁾。

これらの諸事象は、イラク戦争後の米国のペルシャ湾岸戦略と米軍展開のあり方を主要

(4) 米国のエネルギー安全保障にとってサウジアラビアがいかに重要な地位を占めているかについては、Anthony H.Cordesman and Nawaf Obaid, *Saudi Petroleum Security : Challenges & Responses* (Working Draft : Center for Strategic and International Studies, November 2004 : http://www.csis.org/burke/saudi21/saudi_PetroleumSecurity_041129.pdf), pp.7-8.

(5) サウジアラビアでは、イラク戦争中の2003年3月18日から2004年12月29日までの間に、イスラーム過激派のテロによって治安部隊に44名、一般国民に19名、外国人に60名のそれぞれ死者が出た。他方、イスラーム過激派側の死者数はサウジ人・外国人合わせて81名、逮捕者は312名であった。データについては、畑中美樹「最近の中東情勢から」（国際開発センター、2005年1月18日）：http://www.idcj.or.jp/IDS/11ee_josei_050118_5.htm）参照。また、クウェートにおいても、2005年1月10日と15日に、警察及び治安部隊とイスラーム過激派との間で銃撃戦が発生している。畑中美樹「最近の中東情勢から」（2005年1月14日、18日）：http://www.idcj.or.jp/IDS/11ee_josei_050114_3.htm, http://www.idcj.or.jp/IDS/11ee_josei050118.htm）。

(6) The International Institute for Strategic Studies (IISS), "Iran's nuclear programme : Suspected animation," *Strategic Comments*, Vol.10, Issue 9 (November 2004 : <http://www.iiss.org/stratcomments.php>).

(7) シャハブ3は、2004年夏の発射実験で射程距離が約1,450キロメートルに延伸されたと言われ、イランの西部国境地帯からイスラエルの主要都市を十分に狙うことができる。弾道ミサイルはその防御の困難さから現状で最も有効な核兵器の運搬手段であるが、その弾頭に搭載可能な規模まで核兵器を小型化するには非常に高度な技術が必要である。しかし、イランがレバノンのヒズボラを支援

な鍵として相互に関連性があり、さらには、2004年11月のアラファト議長死去により流動性を増したイスラエル・パレスチナ情勢の動向もあいまって、そのマネジメントを誤るとペルシャ湾岸の安全保障環境はこれまで以上に悪化していく恐れがあるだろう。地域におけるこれ以上の安全保障環境の悪化は、ペルシャ湾岸諸国において漸進的ながらも進められている民主化の流れを頓挫させかねない。その意味においても、イラク戦争後2年目を迎える2005年春以降のペルシャ湾岸安全保障環境の動向に、日本も大いに注目を払う必要があるだろう。

以下、本稿では、第1節でイラク戦争後のイラク情勢について、(1)安定化戦略の失敗と武装反乱勢力の動向、(2)米軍の出口戦略、(3)イラクの今後の政治プロセス、に関する諸問題をそれぞれ分析し、第2節でイラク戦争後の地域安全保障の動向として、(1)イラン核開発問題、(2)サウジアラビアでのテロと民主化、という問題をそれぞれ取り上げる。最後に結論において、イラク戦争後の地域安全保障環境の見通しうる動向について、所見を述べることにする。

1 イラク戦争後のイラク情勢

(1) 安定化戦略の失敗と武装反乱勢力の動向

2003年7月にイラクを訪問したウォルフォウィッツ米国防副長官は、米国のイラク占領統治政策に関する戦前の誤算について、以下のように認めている⁽⁸⁾。すなわち、旧イラク軍が米軍に寝返り、またイラク警察が戦後の治安維持に協力すると見込んでいたこと、そして旧サダム・フセイン政権残党がゲリラ戦で米軍に抵抗することはないと思っていたことである。

いわゆるネオコン（新保守主義派）の代表的論客としてイラク戦争を主導したウォルフォウィッツが認めたような誤算については、イラク占領開始当初の政策をめぐる米国内の政治的混乱が影響していた。一例として、フセイン政権崩壊後直ちに米国防省主導で占領統治のためにイラク入りしたORHA（復興人道支援室）が、その準備不足のためにイラク国内での初期の混乱を收拾できず、長官のジェイ・ガーナーが着任後わずか3週間ほどで更迭されたことが挙げられる。特に、ガーナーが旧バース党員を活用しつつ、親米的な旧

していることやパレスチナ和平に反対していることをめぐって敵対するイスラエルの立場から見れば、イランの核燃料サイクル計画が秘密の核兵器開発と結びついているとすれば、将来的に核弾頭の運搬手段としてシャハブ3が存在することが極めて大きな脅威となりかねない。*Jane's Defence Weekly*, Vol.41, No.39 (September 29, 2004), p.6.

(8) CNN, July 24, 2003 (<http://edition.cnn.com>).

反体制派（イラク国民会議：INC、クルド民主党：KDP、クルド愛国同盟：PUKなど）を中心にイラク暫定政府を立ち上げ、早期の主権移譲プロセスを進めようとした方針は、イラクにおける政治的混乱を恐れた米務省の考え方と真っ向から対立した。この事例は、初期の占領政策をめぐる米政権内部での方針のぶれを象徴している。

こうした初期の躓きが尾を引いて、ランド研究所のドビンスが指摘したように、現在ではイラクでの戦後処理が、米国にとって「勝利できない戦争」になるに至った。その原因としては、以下に述べるような米国の戦後イラク統治における様々な失策と判断ミスがある。

まず、①イラクの大量破壊兵器に関する誤った情報と判断に基づいて戦争を行ってしまったこと、これが米国の国際的な威信を大いに傷つけた。②国防省主導のイラク戦後統治計画推進の結果、国務省やCIAその他の情報機関との相互協力関係の構築に失敗したこと。③安定化作戦及び戦後イラクの国家建設に関する詳細な計画の欠如。④異質な宗教、言語、文化的空間における一般市民との接し方やテロ・反乱についての軍の準備不足、特に人的情報（Humint）収集能力の欠如がそれをさらに悪化させてしまったこと。⑤初期の占領当局のスタッフが経験不足の政治任用者で多数が占められており、彼らはわずか3～6か月の任期で安全地帯に引きこもっていた。⑥初期の政治改革計画が理想主義的に過ぎ、現実を無視して元バース党员やスンニー派に属する軍・治安機関の主だった要員、高級官僚の多くをバージしてしまったこと。その結果として、国家、地域、市町村レベルでの有効なガバナンスを損なった。⑦駐留米軍と暫定占領当局（CPA）とのリーダーシップをめぐる協働の欠如。⑧イラク軍及び治安部隊、警察を訓練・整備する作業の遅れ。⑨イラク経済の市場経済化が急速に進むと安易に想定されていたこと、等である⁽⁹⁾。

もちろん、2004年を通じてこうしたイラク政策の失敗が徐々にブッシュ政権内部でも認識され、いくつかの重要な是正措置が図られた。例えば、①国防総省と国務省との協力関係の進展、それに関連して駐イラク米国大使と駐留米軍司令官との協働関係が促進されたこと。②イラク暫定政府への主権移譲と暫定国民議会選挙をほぼ予定通り実施できたことで、内外にイラク政治プロセスの着実な進展をアピールできたこと。③駐留米軍及び連合軍のイラクの実状に応じた再編が進んでいること。④イラク軍と治安部隊、警察官に対する訓練の実施が促進されたこと。⑤非現実的なイラク支援計画の見直し作業が開始されたこと。以上は、きわめて重要な成果と言えるであろう⁽¹⁰⁾。

(9) Anthony H. Cordesman, "An Effective US Strategy for Iraq," *Testimony before the Committee on Foreign Relations US Senate* (February 1, 2005 : <http://www.csis.org/hill/ts050201cordesman.pdf>), pp.2-3.

(10) *Ibid.*, pp.3-4.

しかしながら、イラクの治安状況の改善は、2004年1年間を通じてほとんど進展していない。前イラク駐留米陸軍司令官のリカルド・サンチェス中将は、2003年7月末に、イラクにおいて戦闘（低強度紛争）が継続されていることを明確に認め、活動中の武装反乱勢力の構成を、犯罪者、サダム・フセインなどの旧体制に忠誠を誓う者、急進的な（イスラーム）過激派を含む約4～5千人の勢力であると指摘した⁽¹¹⁾。しかし、現在では、武装反乱組織に加わっている人数が当初よりもかなり多く再々見積みされている。2004年初めに5千から8千人程度と再見積みされていた武装反乱組織の兵力は、現在ではその倍以上、数万人規模に上方修正されているのである⁽¹²⁾。

現状では、様々な武装反乱組織が、ファルージャを含むいわゆるスニー・トライアングルを自らの攻撃及び部隊再編成の拠点として、言わば聖域化させつつある。例えば、2004年春秋に行われた米軍のファルージャ掃討作戦は、軍事的・政治的なイラクの状況改善の目的で実施されたものである。しかし、米軍撤収後にかえて武装反乱組織がファルージャでの影響力を増大し、また、各地に勢力を拡散させて地元政府の支配力が弱まる結果をもたらした⁽¹³⁾。

イラク軍及び治安部隊の能力が依然として不十分であることに加えて、おそらく武装反乱組織への内通者がある程度存在していることは間違いない。武装反乱組織の中に多数包含されている旧サダム・フセイン政権の秘密警察や治安部隊の残党が、こうした体制側の内通者リクルートに一役買っているのだろう。彼らはまた、自分達の熟知している旧政権によって各地に豊富に集積されていた武器・弾薬を、大いに攻撃に活用していると考えられる。いわゆる即製爆弾（IED: Improvised Explosive Device）を反乱勢力が多用している事実からも、そうした関連性が疑われるだろう。また、彼らの活動資金源についても、シリアなど海外からの流入が疑われるとともに、旧サダム・フセイン政権が残した隠し資金が利用されている可能性も否定できない。

（2）米軍の出口戦略

米国防省は、2003年11月6日、イラクに展開する米軍の規模を2004年5月までに2万5千人以上削減するローテーション計画の変更を発表した⁽¹⁴⁾。この当初の計画では、米軍

(11) イラクに駐留する米中央軍（USCENTCOM）は、2003年7月末にイラク国内の反米武装勢力の主体は約4～5千人の旧フセイン政権残党で、戦闘がゲリラ戦以上のものであると公式に認めた。
(<http://www.centcom.mil/CENTCOMNews/Transcripts/20030702.htm>).

(12) *Jane's Defence Weekly*, Vol.41, No.44 (November 3, 2004), p.6.

(13) この点に関して、イラク駐留連合軍であるCJTF7（Combined Joint Task Force 7）の指揮官であったバーバラ・ファスト少将は、4月のファルージャ作戦について、その戦略的利益に関して率直な疑問を投げかけている。*Ibid.*

(14) *Jane's Defence Weekly*, Vol.40, No.19 (November 12, 2003), p.3.

の規模は2003年中の戦力約13万1千人（4個師団・17個旅団）から、2004年中に戦力約10万5千人（3個師団・13個旅団）に削減されるはずであった。

しかし、その後起きたファルージャでの米民間警備会社職員惨殺事件とイラク南部での治安状況の悪化によって、2004年春以降、イラク駐留米軍の規模は、3個師団(13個旅団)、1個機甲騎兵連隊、2個海兵連隊、2個海兵遠征隊（MEU）約13万8千人に増強されたままである⁽¹⁵⁾。主権移譲後のイラクにこれだけの兵力を駐留させ続けることは、莫大な駐留経費を米国が負担することのみならず、イラク民衆の米軍への反発を高め、アブムサブ・ザルカウイ等テロリスト指導者に民間人死傷者増大の責任を駐留軍とイラク暫定政府に転嫁させる口実を与えることにもなる。

イラク駐留米軍の展開計画の窮屈な状況にも問題がある。在沖縄などの海兵隊が展開期間7か月で再びイラク駐留に加わったことはまだしも、州兵（Army National Guard：ARNG）からの強化旅団3個を含む米陸軍部隊の展開期間は最長12か月間とされ、通常のローテーション期間である6か月の2倍のミッションである。陸軍にこうした過重な負担が課されていることが、兵士の不満と士気の低下につながっており、これがアブグレイブ収容所における米兵によるイラク人収容者虐待事件を引き起こした1つの原因である。しかしながら、現状では、新たな多国籍師団の展開も、イラク軍及び治安部隊を拡大して米軍の任務を肩代わりさせる目途もほとんど立っていない。

また、米中央軍（USCENTCOM）にとっては、核開発疑惑をめぐる対立からイランが域内最大の脅威として浮上しつつある現在、大地上兵力をイラクに駐留させ続けることの戦略的なメリットは少なくなりつつある。陸軍の動員を解除して、海空軍主体の恒常的な編成に戻した方が、ホルムズ海峡を通過する重要なタンカー航路に対するイランの脅威に対抗するためには有効だからである。その点では、イラク戦争開戦前に中央軍がそれまでサウジアラビアのプリンス・スルタン空軍基地に置いていた統合航空作戦センター（Combined Air Operations Center：CAOC）をカタールのアルウデイド空軍基地に移転させたことは、きわめて妥当な措置であった。なぜなら、内陸部にあるプリンス・スルタン基地よりも、ペルシャ湾に突き出た半島にあるアルウデイド基地の方が、航路の安全確保という戦略目的に適しているからである。

こうした戦略的な判断から、今後段階的に米軍をイラクから撤退させるべきだと主張する専門家も出てきている⁽¹⁶⁾。こうした主張の根拠は、米軍撤収計画をイラク国内各勢力

(15) *Ground Troop Rotation Plan*, Operation Iraqi Freedom (OIF) 3

(http://www.globalsecurity.org/military/ops/images/oif3-rotation_040707-02.jpg).

(16) Dobbins, "Iraq: Winning the Unwinnable War," (<http://www.foreignaffairs.org/>).

に明確に認識させれば、彼らは内戦が起きることを回避するために政治的妥協に応じるだろうという仮定の計算にある。しかし、暫定国民議会選挙で多数を占めたシーア派、主要な政治勢力が選挙をボイコットしたスンニー派、イラク北部での自治権確立をもくろむクルド同盟が新国家体制樹立の方向性で一致できるかどうかは極めて疑わしい。

イラク駐留米軍の有用性そのものについては、次のような問題点が指摘されている。すなわち、米軍の交戦規則が非正規戦に勝つために適切なものか、イラクの人心掌握のために米軍部隊が適切に組織されているか、友好的なイラク軍部隊を活用するために可能な措置が全て実施されたか、といった諸点である。この点に関しては、イラクから帰還した米陸軍特殊作戦軍（USSOCOM）の複数の関係者が、現地の米軍が基地施設に引きこもり過ぎて、イラク国内の安定化と治安確保を実現するための影響化工作が困難である旨指摘している点が注目されるだろう⁽¹⁷⁾。

現在、ラムズフェルド米国防長官主導の下で推し進められている米軍再編の一貫したうたい文句は、緊急展開能力の向上である。この方針に従って、バルカン半島からペルシャ湾岸、アフリカの角を通過して、南アジア、東南アジアを經由して朝鮮半島までに至る、いわゆる「不安定の弧」(Arc of Instability) のどこへでも迅速に統合任務部隊を展開できるような、特に陸軍と海兵隊の地上兵力の再編成が進められている。例えば、米陸軍では、伝統的な旅団－師団－軍団－軍という編成が固定的過ぎて緊急展開能力の向上を妨げているという理由から、これを解体（モジュール化）して、従来の旅団からさらに独立行動能力を向上させた交戦単位（Unit of Action）へ、従来の師団または軍団司令部のネットワーク支援能力を強化した運用単位（Unit of Employment）という司令部組織へ、それぞれ改編する計画が持ち上がっているのである⁽¹⁸⁾。

したがって、こうしたイラク戦争後の全体的な戦略環境を見れば、ペルシャ湾航路帯の安全確保という米中央軍が本来与えられた最優先任務、さらには展開能力向上を重視した米軍再編の動向という両側面が、今後さらに地域における米軍プレゼンスに反映されていくものと思われる。この重点的な方向性から考えれば、米軍の大兵力がイラクに継続的に駐留することは決して望ましいものではない。したがって、米軍は可及的速やかにイラクからの撤退（出口）戦略を模索していくことになるだろう。おそらく最終的にイラクに残留する米軍兵力は、イラク軍及び治安部隊の訓練や装備の運用に関する技術的な指導を主な目的とする、軍事顧問団に収斂されていくと思われる。

(17) *Jane's Defence Weekly*, Vol.40, No.24 (December 17, 2003), p.5.

(18) *Jane's Defence Weekly*, Vol.41, No.50 (December 15, 2004), p.7.

（3）イラクの今後の政治プロセス

2003年11月15日、CPAとイラク統治評議会（IGC）は、以後のイラクでの主権移譲のタイムラインに関する協定を締結した⁽¹⁹⁾。この協定によって定められた政治プロセスは、2005年1月末の暫定国民議会選挙実施によって、これまでのところ、一応大過なく推進されたと評価できるだろう。したがって、今後暫定国民議会の成立に伴って、速やかにこれまでのアラウイ首相率いる暫定政府に代る移行政府が新たに組織されることになる。そして、今年8月15日までの暫定国民議会による憲法草案起草、10月15日までの憲法草案承認のための国民投票実施、そして最終的には新憲法に基づく12月中の正統政府樹立が、残された重要な政治日程として次々とクリアされていかなければならない。

1月の選挙の結果、暫定国民議会における過半数の議席を確保したのは、シーア派のダーワ党とイラク・イスラーム革命最高評議会（SCIRI）の統一イラク同盟である。その勝利の背景には、大アーヤトッラー（シーア派最高宗教指導者）であるアリー・シスターニー師の積極的な支持があった。シスターニー師は、シーア派法学者の伝統的見解である政治不介入路線を主張している穏健派宗教指導者で、イラク国内のシーア派住民の多くに多大な影響力を行使できる存在である。その意味では、イランの故ホメイニ師が唱えた法学者が直接統治するヴェラーヤテ・ファキーフ（法学者の統治）論とは異なる見解に立つ。シスターニー師の意図するところは、イスラームの教えを尊重することを新憲法草案の内容に取り込むことにある⁽²⁰⁾。

また、イラク北部での自治権の拡大と強化を図るクルド人勢力は、IGC起草委員会が作成した基本法草案に、新生イラクの地域別連邦共和制移行と、クルド地域政府に中央政府とほぼ同等の権限を付与する内容を盛り込むことに成功した。注目されるのは、北部地域の境界線をバース党などが政権を掌握する1968年以前の状態に戻し、キルクーク油田などの鉱区権の50%を地域政府が掌握すると明記された点である⁽²¹⁾。旧サダム・フセイン政権は、クルド人地域にアラブ人を移住させる「アラブ化政策」によって、キルクークなどの油田地帯を非クルド地域に取り込んできた。したがって、石油など天然資源に対する権益の半分をクルド人が押さえる草案の内容には、アラブ系住民や少数民族であるトルクメン人の反発が必至である。クルド人は、先述した通り、2005年1月の選挙によってクルド民主党とクルド愛国同盟の政治連合であるクルド同盟が、約75議席を獲得して統一イラク

(19) The November 15 Agreement : *Timeline to a Sovereign, Democratic and Secure Iraq* (<http://www.cpa-iraq.org/government/AgreementNov15.pdf>).

(20) Council on Foreign Relations, *Iraq The Changing Plan* (http://www.cfr.org/background/background_iraq_govern.php).

(21) クルド人がIGCに提案した憲法草案は、Kurdistan Regional Government, *Constitution of the Federal Republic of Iraq* (http://www.krg.org/docs/Federal_Const.asp)を参照。

同盟に続く暫定国民議会における第二党に躍進しており、今後彼らが念願とする自治権拡大に向けて、その政治的要求をさらに強めていくだろう。

主要な政党が1月の選挙への参加をボイコットしたスンニー派は、今後の政治プロセスの展開次第では、さらにシーア派との対立を深めていく可能性が強いだらう。これから待ったなしの日程が続くイラクの政治プロセスを円滑に実施するためには、そもそも少数派に転落することが確実な選挙の実施そのものに不満を抱いてきたスンニー派の主要な政治勢力を、何とかして移行政府に取り込んでいくことが必要である。しかし、そもそも複雑な利害対立を抱える各民族、宗教勢力間の意見調整に利用できる時間が不足している。多数派を占めるシーア派が、スンニー派のサダム・フセイン政権下で抑圧され続けてきた恨みを政治的に晴らそうとするような取り返しのつかない間違いを犯さないことが重要である。もし仮に、シーア派主導で形成される移行政府が、スンニー派の有力な政治家を閣僚として取り込むことに失敗した場合、イラク国内は、シーア派と、サダム・フセイン政権時代に長らく享受してきた政治的特権を剥奪されて怒りに燃えるスンニー派双方の武装勢力による内戦に陥る危険性が十分にある。

さらには、新たな統治機構の問題として、再び独裁者の出現につながりかねない大統領や首相の権限をどのように規定するかは重要であろう。また、シスターニー師ら宗教勢力が強く憲法に盛り込みたいと望んでいるイスラームの伝統的価値観と、今後の民主化プロセス推進で重要となる女性の権利保障の折り合いをどのあたりでつけるかも問題となる。

より根本的には、特にクルド人社会に色濃く残る部族制的な社会規範の中で、多数決ルールが本当に有効に機能するかといった論点も取り上げられるべきであろう。この問題は、民族・宗派間の深い亀裂を抱えた危険な政治・社会状況とあいまって、今後のイラクの民主化推進にとって大いに課題となりうるだろう。

2 イラク戦争後の地域安全保障の動向

(1) イラン核開発問題

イラン政府は、イラク戦争中、イラクとの国境線を封鎖する措置を取るなど、米英軍の対イラク攻撃に実質的に協力する姿勢を示した⁽²²⁾。これは1980年代のイラン・イラク戦争以来宿敵関係にあったイラクのサダム・フセイン政権が打倒されることが、長期的に見てイランの安全保障上望ましかったこと、また、2002年の一般教書演説で行われたブッシ

(22) 松永泰行「対イラク攻撃直後のイランの動向」『中東研ニューズレポート』(中東経済研究所、2003年3月20日)。

ユ大統領の「悪の枢軸」発言以来悪化してきた対米関係を、少しでも改善したい意図があったことは疑いない。

しかし、フセイン政権崩壊後の2003年4月半ばから、ラムズフェルド米国防長官らブッシュ政権内強硬派は、イランがイラク国内のシーア派に影響力を行使していると非難した。また、同年5月12日にサウジアラビアの首都リヤドで起こった同時爆弾テロ事件の犯行グループがアルカーイダ系組織であるとサウジ政府から発表されると、イラン領内にアルカーイダ軍事部門最高幹部サイフル・アドゥルが潜伏しているといった曖昧な情報を根拠として、対イラン非難を強めていった⁽²³⁾。

こうして米イラン関係はイラク戦争後も特に改善の兆しが見られなかったが、その流れを決定的にしたのが、いわゆるイランの核兵器開発疑惑問題である。これは、直接的には2002年8月にイラン反体制派ムジャヒディーン・ハルク（MKO: Mujahedin-e Khalq Organization）の別名同組織であるイラン国家抵抗評議会（NCRI: National Council of Resistance of Iran）⁽²⁴⁾関係者がワシントンで会見し、イラン政府が、イスファハーン州ナタンズに核燃料サイクル実験施設（実はウラン濃縮施設）、中央州アラクに重水製造施設（プルトニウム製造目的で使用可能とされる）をそれぞれ完成間近であることを暴露したことがきっかけとなった。しかし、ほぼ同時期にイラク及び北朝鮮でも同様のWMD査察問題が浮上していたことから、ブッシュ政権のいう「悪の枢軸」に関する3つの事案が、相互に関連して米国内強硬派を勢いづけるインパクトを与えた⁽²⁵⁾。

問題は、イランが、推進中の核燃料サイクル計画の目的を、将来のエネルギー需要をまかなうための平和利用であると公式には主張していることであり、これが真実であれば、1970年発効の核不拡散条約（NPT、イランは70年に加盟）第4条で加盟国に認められた権利であって国際法上合法的であること、また、イラン国内において、自前の核燃料サイクル計画を推進することについて、保守派と改革派の政治的立場を超えて超党派の支持があることである⁽²⁶⁾。そして、2003年2月9日、ハタミ大統領は科学者への演説で、核燃料

(23) 松永泰行「急展開を見せるイランの『核問題』」『海外事情』第52巻第1号（拓殖大学海外事情研究所、2004年1月）、57ページ。

(24) NCRIはMKOの別名同組織であるとして1999年10月から米務省によってテロ組織と認定されているが、米国内での活動は規制されていない。本部はパリに置かれている。松永泰行「イラン核関連施設の衛星写真の公開——インパクトは何か」『中東研ニューズレポート』（中東経済研究所、2002年12月16日）。

(25) 問題の2つの施設について、2002年12月、ワシントンにある民間団体の科学国際安全保障研究所（The Institute for Science and International Security: ISIS）が、それぞれ2枚の衛星写真と共に秘密の核燃料サイクル施設として公表したが、米務省のパウチャー報道官は翌日午後の定例記者会見で、イランの石油・ガス資源の豊富さ、核燃料サイクル施設建設にかかる費用の膨大さを根拠に、イランの主張する原子力発電のための平和利用であるという主張は正当化できない、と述べた。松永「イラン核関連施設の衛星写真の公開——インパクトは何か?」。

(26) 松永「急展開を見せるイランの『核問題』」59ページ。

サイクル計画の全容を公表した⁽²⁷⁾。

しかし、その約2週間後、核開発計画について協議するためイランを訪問したモハメド・エルバラダイIAEA事務局長が、直接ナタンズのウラン濃縮施設を視察したところ、計画の予想外の進展が明らかになったのである⁽²⁸⁾。そして、6月2日には、G8サミットでWMD不拡散に関する宣言が発表され、また、6月19日に発表されたIAEA理事会議長総括では、イランの核開発疑惑に触れ、イランに対してウラン濃縮の自粛と追加議定書締結が呼びかけられた⁽²⁹⁾。しかし、この時には米国が望んだ対イラン非難は採択されず、問題は一応先送りされた形で終わっている。

9月、イランの核開発に関するIAEA理事会の協議がウィーンで再開された。夏を挟んだ3か月の間に、この問題は断片的な追加情報が続出したことにより、さらに疑惑が深まっていた。すなわち、理事会の開催に先立って8月26日、エルバラダイ事務局長が提出した報告書によると、イラン側が提出した目録に記載されていない劣化ウランの痕跡がサンプルから発見されたこと、ナタンズに建造中の濃縮施設から採取されたサンプルからは、兵器級の高濃度ウランが検出されたことが指摘された⁽³⁰⁾。これに対してイランは、高濃縮ウランの検出は、(闇市場から)調達した器材が汚染されていた結果であると主張し、ハタミ大統領が純粋な国産濃縮技術であると宣言した内容を大幅に修正せざるを得ない状況に追い込まれた。しかし、イランはあくまでも合法的な原子力の平和利用であるとする従来の主張を変えなかった。

9月12日、IAEA理事会は、日豪加3か国が共同提案した10月31日を期限とする、追加議定書への無条件調印・批准とその完全遵守、追加議定書の実効的な適用が果たされるまで信頼醸成措置としてウラン濃縮に関するあらゆる活動の停止、さらに今後の追加議定書に基づく行動を要求する対イラン決議を無投票で採択した⁽³¹⁾。この決議の結果、11月20日に予定される次回理事会で、イランの核疑惑問題に対して一定の審判が下されることが不可避となったのである⁽³²⁾。理事会が10月末までにイランに要求している対応は、核燃料濃縮に関する全輸入物資及び器材の完全申告、IAEAが必要と認める全サイトへのアク

(27) 同上の表1「イランの核問題を巡る展開」。

(28) IAEA News Center, *In Focus: IAEA and Iran* (http://www.iaea.or.at/NewsCenter/Focus/laeaIran/iran_timeline.shtml) ; *Washington Post*, March 10, 2003.

(29) 原文は <http://www.iaea.or.at/NewsCenter/PressReleases/2003/DGIran18June03.pdf>。

(30) IAEAのコメントは http://www.iaea.or.at/NewsCenter/MediaAdvisory/Iran/ma_iran_2708.html ; また、詳細な情報については、田中浩一郎「最近の中東情勢から」(国際開発センター、2003年9月9日 : http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei030909_2.htm)。

(31) 決議の原文は <http://www.iaea.or.at/Publications/Documents/Board/2003/gov2003-69.pdf>。

(32) 田中浩一郎「最近の中東情勢から」(国際開発センター、2003年9月16日 : http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei030916_2.htm)。

セスと環境サンプル採取の許可、ガス遠心分離器の実験過程に関する疑問の解明、ウラン転換実験の実施に関する完全な情報の提供、その他疑問の解明に必要な情報および説明の提供、とされ、本来NPT加盟国に認められている合法的活動にも強い制約が課せられている極めて厳しい内容を含んでいた⁽³³⁾。

イラン国内の保守派内では、国連査察の受け入れが体制変更につながる危険があることをイラクの事例から引き合いに出し、追加議定書の締結を拒否すべきとする意見、さらにはNPTからの脱退を求める議論も出されていた⁽³⁴⁾。しかし、10月21日、EU3（英仏独3か国）外相が急遽テヘランを訪問し、保守派の安全保障問題専門家であるハッサン・ロウハニー・イラン国家安全保障最高評議会事務局長と会談し、その共同記者会見で、ロウハニー師から、IAEAへの全面的協力及び追加議定書に基づく査察受け入れ、核問題の恒久的解決策に関する交渉努力を待つ間のウラン濃縮・再処理活動の自発的な全面停止の受け入れが、イラン政府として電撃的に公式発表されたのである（テヘラン合意）。これに対してEU3側からは、イランの原子力平和利用に対する技術と供給に関する協力が約束された⁽³⁵⁾。

しかし、この突然のテヘラン合意が、本当にイランの大幅譲歩を意味するものであったとは言えないだろう。なぜなら、改革派のハタミ大統領はもちろん、それまでイラン側の交渉代表であったアガザーデ原子力庁長官ですら10月1日に設置された追加議定書問題に関する特別委員会から排除され、最高指導者のハメネイ師の意向を受けたロウハニー師ら保守派に主導権が移行したと見られるからである。保守派の真の意図は、EU3と米国の間に楔を打ち込むことでしばらく時間稼ぎをするとともに、EU3に自国の核燃料サイクル計画の継続を保障させることにあったと考えられる⁽³⁶⁾。イランの時間稼ぎの傍証としては、2004年4月に、テヘラン合意の趣旨を無視してイスファハンにあるウラン転換施設で天然ウランを遠心分離機で使用する原料である六フッ化ウラン（UF6）に転換し始めたことが挙げられよう。また、同年6月には、IAEAに対して遠心分離機の部品製造のみならず、遠心分離機自体の試験と組み立ての再開を通告した事実もある⁽³⁷⁾。

実際、テヘラン合意以後のIAEAによる査察の動向を見ると、むしろイランに対する疑惑が高まる結果となっている。例えば、2003年12月18日、イランのサレヒ大使が追加議定

(33) 同上。

(34) *New York Times*, September 7, 2003 ; September 20, 2003.

(35) 松永「急展開を見せるイランの『核問題』」61ページ。イランの宣言原文は http://www.iaea.or.at/NewsCenter/Focus/laealran/statement_iran21102003.shtml。

(36) 松永、同上、64ページ。

(37) IISS, "Iran's nuclear programme : Suspected animation," *Strategic Comments*, Vol.10, Issue 9 (November 2004 : <http://www.iiss.org/stratcomments.php>).

書に正式に署名したにもかかわらず⁽³⁸⁾、IAEAは2004年2月にイランが未申告のウラン濃縮用遠心分離機の部品を発見し、2月24日、エルバラダイ事務局長が加盟国に提出したイランでの核査察に関する報告書では、査察の結果、核兵器開発用にも使用できるタイプの遠心分離機の部品や設計図などがイラン国内で新たに発見されたことが述べられていた⁽³⁹⁾。

イラン外務省のアセフィ報道官は、2004年2月22日、国際的な闇市場で原子力関連器材を調達したことを認めたと、相手国など具体的な調達先の名は挙げなかった。また、核開発があくまでも平和目的のものであるとの主張は全く崩さなかった⁽⁴⁰⁾。しかし、当時すでに、イランがパキスタンのアブドル・カディル・カーン博士が築き上げた核の闇取引ネットワークと深い関係を持っていた事実が取りざたされていた。2月26日の国営イラン通信（IRNA）は、アセフィ報道官が、IAEAの報告書がイランの核査察に対する十分な協力を確認した旨発言したと報じた⁽⁴¹⁾。こうしたイランの態度から見ても、2004年初頭から、十分な疑惑の解明にはなお前途多難であることが予想されていたのである。

EU 3は、事態の打開を図るため11月にパリにおいてイラン代表团と会合し、双方は新たなウラン濃縮プログラム停止合意を締結した。パリ合意のポイントは2点ある。第1に、そもそもイランがウラン転換処理を再開した背景には、前年のテヘラン合意においてウラン濃縮・再処理活動に関する停止の適用範囲が曖昧であったためであるが、この点を明示したこと、第2に、停止期間については、テヘラン合意同様、曖昧なままに残されたことである。当然ながら、イランは期限付きの停止を主張し、EU 3は無期限停止を主張したからである。この結果、最終的には双方が長期的協定に向けた交渉をしている間の停止維持という形で妥協が図られた⁽⁴²⁾。この合意に基づいて、11月29日、イラン問題を国連安保理に付託しないというIAEA理事会決議が採択された⁽⁴³⁾。

しかし、その後もイランは、イスファハーンでのUF 6の製造、あるいは、イエローケーキ（ウラン精鉱）の四フッ化ウラン（UF 4、UF 6への中間物質）への転換を停止して

(38) IAEA News Center, *Top Stories : Iran Signs Additional Protocol on Nuclear Safeguards* (<http://www.iaea.or.at/NewsCenter/News/2003/iranap20031218.html>).

(39) Reuters, "UN Watchdog Accuses Iran of Unanswered Questions," February 25, 2004 (<http://www.reuters.com/newsArticle.jhtml?type=topNews&storyID=4431538>).

(40) 『毎日新聞』2003年2月25日。

(41) IRNA, "IAEA report confirms Iran's full cooperation with UN nuclear watchdog," Iranian Foreign Ministry spokesman Hamidreza Asefi said on Wednesday that a report issued by the International Atomic Energy Agency (IAEA) on Tuesday confirmed Iran's full cooperation with the agency. (http://www.irna.ir/?SAB=OK&LANG=EN&PART=_ARCHIVE&TYPE=_NARCHIVE#2004_02_2614_51_12F07).

(42) IISS, "Iran's nuclear programme : Suspected animation," *Strategic Comments*, Vol.10, Issue 9 (November 2004 : <http://www.iiss.org/stratcomments.php>).

(43) http://www.iaea.or.at/Publications/Documents/Board/2004/gov2004-90_derestrict.pdf.

いない。こうした行為から判断すると、イランは今後も研究開発を継続するとともに、パイロット施設の稼働を停止するつもりがないと思われる。一方、EU3側としては、イランに対して政治的・経済的見返りを提示する代償として、最終的にはイランに核燃料サイクル計画の破棄を約束させなければならない。それができなければ、米国から合意に関する何らの保証も引き出すことはできないだろう。仮に米国からの保証が得られなければ、EU3は、問題を国連安保理に付託する決議案を最後は支持せざるを得ない事態に追い込まれることは確実であろう。

イランの核開発の最終的な目的は、核兵器製造プロセスをいつでも稼働し得るような戦略的な選択肢を残しておくことにあると思われる。これは、中距離弾道ミサイルのシャハブ3の射程をさらに延伸させたシャハブ3A、シャハブ4を開発中であり、シャハブ4の発射実験を2004年8月に実施したことが傍証となるだろう。なぜなら、8月に試射された弾道ミサイルは弾頭部のスペースが拡張され、おそらくロシアの技術者の支援を受けて新規に設計されたミサイルであるとする観測が出ているからである⁽⁴⁴⁾。核弾頭の小型化には様々な技術的困難が伴うが、ロシアの技術者がイランの弾道ミサイル開発に関与しているとすれば、核兵器開発についてもまたロシア人技術者の支援を受けて想像以上のレベルに到達している可能性があるだろう。米国やイスラエルとの対立の深まりによる安全保障上の要請のみならず、域内最大の大国としてのイランの国家的威信が問題の背景に潜んでいる。それゆえ、交渉によるにせよ、軍事的手段によるにせよ、イラン核問題の単純な解決は到底考えられないのである。

（2）サウジアラビアでのテロと民主化

イラク戦争前の2003年2月8日付の『ニューヨークタイムズ』紙によると、サウジアラビアのさる有力王族が、米国主導による対イラク作戦終了後、アブドラー皇太子が全駐留米軍の撤退を要請するであろうと述べたとされる。このサウジ駐留米軍撤退の考えは、それ以前に強まっていた米国からの圧力、あるいは、国民からの要求によって政府内で検討されていた、民主化着手の方針と抱き合わせで実施されることになっていた。すなわち、米軍撤退は、まず、民主的選挙による地方議会の創設から、6年をかけて国会を創設する段階的なプロセスの一環であると述べられていた⁽⁴⁵⁾。

実際、米軍はイラク戦争開始直前に、まず、イラク南部飛行禁止空域におけるOperation Southern Watchが終了したため、サウジアラビアのプリンス・スルタン空軍基地に展開さ

(44) *Jane's Defence Weekly*, Vol.41, No.49 (December 15, 2004), pp.4-5.

(45) IISS, *Strategic Survey 2002/3* (Oxford University Press, May 2003), p.162.

せていた空軍戦力を、機体と共に撤収させた⁽⁴⁶⁾。特にプリンス・スルタン空軍基地に置かれていた統合航空作戦センターがカタールのアルウデイド空軍基地に移転され、イラク戦争中は米第9航空軍と連合空軍が実施した航空作戦を一元的に管制した。こうした措置を含めて、サウジアラビア駐留米軍は2003年8月23日までに撤収を完了したとされる⁽⁴⁷⁾。こうした一連の措置は、米国側から見れば、ペルシャ湾岸地域での米軍プレゼンスを目立たなくするとともに、経費削減の狙いもあったことは確かである。ラムズフェルド米国防長官は、2003年6月時点で、米軍のイラク駐留経費は月間約39億ドル、アフガニスタンのそれは月間約9億ドルに上り、派遣部隊の規模を縮小しない限り、この数字は減らないことを認めていた⁽⁴⁸⁾。

しかし、アブドゥラー皇太子が、強い意志をもって、国内テロ対策に直結する駐留米軍撤収と民主化推進の姿勢を国民に対してアピールしていたことも事実である。それは、サウジ政府が、9.11テロ後内外から求められた民主化推進とテロ対策強化を、前者をリベラリストとの政治対話重視の方法で、後者を中道改革派ワッハーブ派法学者の影響力を利用することで、それぞれ漸進的に実現していこうとする現実的な国内安定化政策を採用したことを意味している⁽⁴⁹⁾。こうした現実的政策は、2003年10月13日、サウジ政府が地方評議会選挙を1年以内に実施することを発表し、続いて11月から12月に、過激な発言が原因で逮捕・収監されていた著名な反体制派イスラム法学者達に、テレビ放送を通じて自己批判と過去の法解釈の撤回を表明させたことに鮮明に現れている。

テロ対策強化についてみると、当初は治安部隊の力による弾圧が目立っていた。これには、2003年5月12日、首都リヤド郊外の外国人居住地区で起こった集合住宅爆破テロ（自爆犯9人を含む死者35人）の衝撃が大きな影響を与えていた。例えば、イスラム教最大の聖地メッカでも、同年6月14日夜、サウジ治安警察がカルディヤ地区にアルカーイダ系と目されるテロ容疑者を追い詰め、双方の間で銃撃戦となった。この戦闘では、テロ容疑者と治安部隊双方に死傷者が出た⁽⁵⁰⁾。

しかし、こうしたサウジ治安当局の対テロ強硬姿勢が必ずしも効果を発揮したとはいえない事件が2003年11月9日に勃発した。同日、リヤド市内アルムハイヤ集合住宅地区で自

(46) Jane's Information Group, *Jane's Defence Weekly*, Vol.39, No.17 (April 30, 2003), p.2.

(47) *Dar al hayat*, December 1, 2003 (<http://english.daralhayat.com>).

(48) *Jane's Defence Weekly*, Vol.40, No.2 (July 16, 2003), p.2.

(49) 森伸生「サウジアラビア：改革派宗教勢力の役割」『海外事情』第52巻第1号（拓殖大学海外事情研究所、2004年1月）、70ページ。

<http://www.jcif.or.jp/wecoreview/WCO200312/mideast200312.pdf>.

(50) *BBC News*, "Seven killed in Saudi clashes," January 15, 2003 (http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2991406.stm).

爆テロが再び発生し、今回の犯行グループは、5月事件と異なって必ずしも米国人を標的とせず、アラブ同胞などイスラム教徒を主要な標的として死者17人を含む被害を与えたのである⁽⁵¹⁾。この結果、同胞やイスラム教徒を狙った犯行グループに対する非難も高まったが、同時に、同年5月以降進められてきた過激派の隠れ家摘発と逮捕、武器弾薬の押収といったサウジ政府のテロ防止対策の不完全さも暴露されたのである⁽⁵²⁾。

2004年1月12日、サウジ内務省は過去半年間のテロ取締りの成果として、以下の武器及び爆発物を押収したと発表した⁽⁵³⁾。その情報によると、各種爆発物合計23.89トン（昨年11月リヤドで発生したテロで使用された爆発物は300～500kg）、ベルト型爆弾304本（自爆者300人分相当）、RPG（Rocket Propelled Grenade）約301基（発射装置を含む）、手榴弾431個（国内で製造されたものを含む）、カラシニコフ銃や拳銃等銃器合計1,020丁、各種弾薬352,308個、起爆装置674個（350回の爆発に使用可能）、通信装置及びコンピューター、爆破時間をセットするための時計及び携帯電話などの各種機器と爆発物を積載したトラックに搭載する各種機器、である。

こうした情報から考察すると、サウジ国内にはまだ相当の武器や爆発物が、テロリストとその支援者達によって集積されていると見ていいだろう。これら全てを摘発することは未だ困難な状況であり、サウジ治安当局の成果発表を鵜呑みにすることはできない。実際、2004年12月31日にも、首都リヤドの内務省と治安部隊リクルート・センターに対する組織的な自動車爆弾テロが起きている⁽⁵⁴⁾。この攻撃については、アラビア半島のアルカーイダと名乗る組織が、自らのウェブサイトにて声明を発表した⁽⁵⁵⁾。それによると、彼らが標的としたのは、内務大臣のナーフ王子と、その息子で副大臣のアフマッド・ビン・ナーフ王子であったとのことである。

サウジ政府は、こうしたテロリスト弾圧政策に加えて、国民対話プロセスを並行して進めている。例えば、2003年6月、リヤドにおいてアブドラー皇太子主催で第1回「国民対話大会」が開催され、国内主流派であるワッハーブ派の他に、シーア派や反体制派の著名な学者や宗教者が参加した。この対話大会では、皇太子宛の意見書として、イスラムを基調とした司法の独立性の実現、富の配分の平等化といった全般的な政治改革の推進、国

(51) *BBC News*, "Riyadh attack death toll mounts," November 9, 2003 (http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3254385.stm).

(52) 森「サウジアラビア：改革派宗教勢力の役割」76ページ。

(53) 「サウジ：治安情勢（内務省声明）」『最近の中東情勢から』（国際開発センター、2004年1月26日：http://www.idcj.or.jp/IDS/11ee_josei040126_4.htm）。

(54) Anthony H. Cordesman and Nawaf Obaid, *Saudi Counter Terrorism Efforts: The Changing Paramilitary and Domestic Security Apparatus* (CSIS, February 2, 2005: http://www.csis.org/burke/saudi21/050202_SaudiCounterterrorism.pdf), p.19.

(55) *Ibid.*, pp.19-20.

民の政治参加の拡大、さらには女性を取り巻く社会状況の改善などが提言された⁽⁵⁶⁾。また、同年12月27日から5日間にわたって、聖地メッカにおいて第2回「国民対話大会」が開催され、6月のリヤド大会のフォローアップが行われた。この大会の主催者は、アブドゥルアジズ国王国民対話センターで、聖地での開催らしく、主としてイスラム原理主義の問題が討議された⁽⁵⁷⁾。

こうした国民対話の流れを受けて、2003年10月13日、地方評議会選挙の実施が唐突に閣議決定された。サウジアラビア国営通信 (Saudi Press Agency : SPA) は、閣議声明として、選挙によって国民の地方に関する諸問題への参加を拡大することにより、全国14地域にある地方議会の役割を強化することを決定した旨伝えた。同声明では、選挙は1年以内に14地域全てで実施され、政府指名の半数を除く議員の半数が選出されるとしている。さらに、同声明は、この決定は、ファハド国王による国民の(政治)参加を拡大し、政治・行政改革を進展させるという確約を実施するために行われたとしている⁽⁵⁸⁾。

今回の決定は、サウジアラビアにとって初の実質的な政治改革と見られるが、政治評論家のダワード・シェルヤンがいうように、選挙を行うのであれば、自由且つ公正でなければならないし、地方評議会選挙だけでなく中央の諮問評議会選挙も行わなければならないはずである⁽⁵⁹⁾。実は、サウジ政府は1975年にすでに地方議회를創設する法律を制定したものの、その後何も実行されなかったのである。こうしたことから、今回の決定についても、主として米国や国内リベラル勢力からの政治的圧力を一時的にかわすための、政府による見せ掛けだけの民主化提唱であると懐疑的に見ることも可能である。

現状の諮問評議会は、その120人の議員全てが勅選であり、立法権も有しない名目だけの政府諮問機関に過ぎない。したがって、サウジ政府が本当の民主化を進めるつもりならば、今後、諮問評議会選挙を実施し、これに立法権を与えるようにしなければならないだろう。この点については、まず改革の前兆として、2003年12月1日、ファハド国王の勅令によって、諮問評議会条項第17条及び第23条が改正されると報じられた。第17条改正では、閣議と諮問評議会の意見対立が生じた場合に、国王の許可なく諮問評議会再審が可能になり、第23条改正では、国王の許可なく諮問評議会に提案権を付与することになった⁽⁶⁰⁾。こうした諮問評議会の実質的な機能強化が今後どこまで実行されるかによって、サウジア

(56) 森「サウジアラビア：改革派宗教勢力の役割」71ページ。

(57) 畑中美樹「最近の中東情勢から」(国際開発センター、2004年1月6日 : http://www.idcj.or.jp/IDS/11ee_josei040106_3.htm)。

(58) *BBC News*, "Saudi announce first elections," October 13, 2003 (http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3188310.stm)。

(59) *International Herald Tribune*, October 14, 2002 (<http://www.ihf.com>)。

(60) 森「サウジアラビア：改革派宗教勢力の役割」73ページ。

ラビア民主化の行方がある程度占うことができるだろう。

この点では、2005年1月25日に、第2副首相兼国防航空大臣のスルタン王子の談話として、諮問評議会の議員数が120名から150名に増員されることが発表されたことが新しい動きと言えるだろう⁽⁶¹⁾。新規評議会議員の3分の2が、全ての部族及び全ての村落代表者から選出されることも合わせて発表され、選挙の実施についてもその可能性が触れられた。

地方評議会の第1回選挙は、2005年2月10日にリヤド州で投票が実施された⁽⁶²⁾。しかし、この選挙においては結局女性の参政権は認められず、議員の半数のみを選出するに留まり、残りの半数は依然として政府による任命である。今後、3月3日に東部、アシール、バハ、ジザン、ナジュランの各州で第2回選挙が実施され、さらに4月21日にメッカ、メディナ、カシム、アルジューフ、タブーク、ヘイル、北部国境の各州で第3回選挙が実施される予定である⁽⁶³⁾。いずれにしても、サウジアラビアで実施される選挙はなお表面的、形式的な内容にとどまっており、これが本当の意味での民主化につながるかどうかは全く不透明である。

3 結論

(1) イラク情勢について

イラクの治安が回復しない原因は、米英主導による初期の占領統治が、イラクの実状をほとんど考慮しないでなされたことによる。例えば、占領統治における決定的な失策を2点指摘すると、まず第1に、ブレマー文民行政官着任直後から旧バース党員や高級軍人など、主にスンニー派エリート層を過去のサダム・フセイン政権との関係の濃淡を余り考慮することなく、ほぼ全てパージしてしまったこと。スンニー派に対して新しいイラクの政治プロセスから阻害されるような失望感を与えたことは、イラクの治安と政治を著しく不安定化させてしまった。

第2に、米軍の大規模戦闘終結後の安定化作戦に関して、その目標の選定と兵力の使用法に誤りがあったこと。例えば、米軍は2003年秋以来、しばしばスンニー・トライアングルでの旧フセイン政権残党への掃討作戦を実施したが、それはサダム・フセイン拘束や米軍に対する抵抗の弱まりなど一定の成果をもたらしたに過ぎず、かえって同地域での反米感情を掻き立てる逆効果をもたらした。現時点では、作戦の主要目標は周辺諸国から流れ

(61) *Al Riyadh*, January 25, 2005.

(62) *New York Times*, February 17, 2005.

(63) [http://www.meij.or.jp/members/kawaraban\(all\)/2005/2005-02/20050223saudi-hp.PDF](http://www.meij.or.jp/members/kawaraban(all)/2005/2005-02/20050223saudi-hp.PDF).

込んでくるジハード戦士の取締りに置かれるべきで、そのためにはイラク国民からの情報収集（すなわちHumint）と、特にシリアとサウジアラビアの協力による国境警備体制の強化が必要不可欠である。抵抗勢力に対する掃討作戦を重視して、重装備の部隊を投入することは効果的ではなく、かえって無駄である。むしろ、軽装備で機動力のある部隊をより多く編成して、都市やインフラ設備の警備任務と新イラク軍及び警察を再訓練・再教育する任務に当たらせ、イラク自身の治安維持能力を大幅に増強する必要があった。

今後のイラクの政治プロセスについて述べれば、大統領と2人の副大統領で構成する「大統領評議会」による集団指導体制を採用したことや、イラクの政治制度を、共和制、連邦制、民主主義、多元主義と定めて、クルド自治政府を正式に認めたことは、イラクの分裂につながる危険を孕んでいるだろう。また、イスラームを公式な国教で、法源の基礎の1つに位置付け、イスラム教の教義に反する法律は制定されないとしながら、信教の自由を明記し、性別や民族による差別を禁じた点は、大いなる矛盾を伴っている。これは、シーア派の保守的宗教勢力の要求であるイスラーム法重視と、自由と民主主義と重視する女性を含むリベラリスト勢力の要求を折衷した妥協案に過ぎない。また、北部の少数民族クルド人の要求する石油資源に対する権限など、各派が対立する難題が先送りされていることも明白である⁽⁶⁴⁾。

クルド人が自治区の拡大と自治権強化を求めて期待している連邦制への移行については、北部キルクークの大油田地帯の帰属を含め、今後開催される暫定国民議会での議論に委ねられた。クルド問題の処理に関しては、トルコやイランなど利害関係に立つ周辺国の政治的・軍事的な介入が当然に予想される。この一点だけを取って見ても、選挙実施後のイラクが直ちに政治的に安定するとは到底考えることができない。米軍の撤退とほぼ同時に、政治的主導権を握ったシーア派と、支配的地位から転落して不満を抱くスンニー派との間での内戦に陥る可能性がきわめて大きいことも併せて指摘できよう。

(2) イラン核開発問題について

まず初めに述べておかなければならないのは、イランの核疑惑問題で対外交渉を主導しているイランの保守派は、イラクのサダム・フセインや北朝鮮の金正日のような独裁者を抱えていないことである。すなわち、イランの保守派はその多くが知的能力に優れ、したたかな交渉ができる複数のメンバーによって構成されており、独裁者にありがちな非合理的な意思決定をすることはほとんどない。

(64) *Aljazeera. Net*, "The IGC agrees interim constitution," March 1, 2004 (<http://english.aljazeera.net/NR/exeres/4BE4858A-5E13-4648-B1AF-EF2A4582EEB7.htm>).

すなわち、イランの対外政策決定は、しごく合理的な裏づけによってなされていると考えるべきである。もしも仮に、イランが本当に核兵器の開発を目指しているとするれば、それは地域で唯一の実質的な核兵器保有国であるイスラエルの潜在的脅威と、米国のブッシュ政権が繰り返すイランに対する体制変更を求める言動が背景にある。また、域内最大の大国として核開発を推進することが、イランの国家的威信に結びついていることも十分考慮しなければならないだろう。敵対的な超大国のパワーを抑止する目的がイランにあって核開発を進めていると考えれば、その潜在的脅威を交渉による体制の保障を提供することで取り除いてやらない限り、イランの核開発を最終的に止めることはできないだろう。

IAEAの報告書は、イラン国内で新たに発見された高性能の遠心分離器について、94年にイランが外国から設計図を入手し、国内で生産が行われていたことを指摘している⁽⁶⁵⁾。その基本的な核技術や大半の部品は、リビアで発見されたものと同じパキスタン起源であるとして、パキスタンを中心とする核の闇市場の広がり指摘されている。

こうした状況下でイランが核兵器開発に成功したとすると、サウジアラビアやエジプトもそれへの対抗上、戦略的な核兵器開発に駆り立てられる可能性が大きい。イラン内外を取り巻く状況から考えると、イランが遠心分離器の組み立てや試験、国内での部品製造を停止する方針を伝えてきたことも、当面の措置に過ぎないと考えるしかないだろう。

現時点で、イランに対して米国のような強硬姿勢を取ることは、かえって保守派の国内的な政治的発言力を強めることになるだろう。その結果、2005年に大統領選を控えるイランでの保守派の勝利と、核開発をかえって促進させてしまう逆効果もたらされるかもしれない。

したがって、当面2005年1年の間は、英仏独のEU3によるイランとの交渉努力を見守り、イランが対話姿勢を継続できるような外交的働きかけを続けるべきである。

(3) サウジアラビアでのテロと民主化について

サウジアラビアでのテロは、2003年5月以来の治安部隊による徹底的な弾圧により、かなりの程度まで終息しつつある。しかしながら、政府の力による弾圧が問題の根本的解決につながることは決してないだろう。やはり、サウジアラビア政府が民主化に向けた努力を継続することが、最終的にテロリストを生み出す根本原因の除去に結びつくと考えべきである。サウジ政府は、漸進的ながらも国民の政治参加拡大の方針を明確にしており、その内部からの民主化努力を最大限支援していくことしか、国際社会が現時点でできる安

(65) *Reuters*, "UN Watchdog Accuses Iran of Unanswered Questions," February 25, 2004 (<http://www.reuters.com/newsArticle.jhtml?type=topNews&storyID=4431538>).

定化の方法はない。ネオコン派の中心的論客であるリチャード・パールは、2004年1月11日のCNNの番組で、サウジアラビアは悪の枢軸国に分類すべき国家であると非難した。これに対して、駐英サウジアラビア大使のトゥルキ王子は、アルハヤト紙上で、パールをシオニストの過激主義者と罵倒して猛反発した⁽⁶⁶⁾。こうした感情的な反発を招くことが、サウジアラビアの民主化にとっては単なる妨げになる。その結果として、サウジアラビア国内におけるテロリストの活動がかえって容易になってしまうだろう。

(こづかいくや 研究部第5研究室主任研究官)

(66) 畑中美樹「最近の中東情勢から」(国際開発センター、2004年1月14日：http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei040114.htm)。

